

## 【最終日補正】令和 6 年度一般会計補正予算(第 1 号) 概要

### 1. 補正予算額

会計区分	補正前	今回補正	補正後
一般会計	72,689,000 千円	174,048 千円	72,863,048 千円

### 2. 補正内容

#### (1) 新たに住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯となる方々への物

#### 価高騰対策給付金の支給準備

##### ■事業背景

令和 5 年 11 月 2 日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げられている「物価高から国民生活を守る」の事項に基づき、物価高により厳しい状況にある低所得者支援の一つとして、新たに令和 6 年度住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、従来の支援と同等の 1 世帯当たり 10 万円の支給が実施される。本補正予算は、支給のための準備経費を計上するもの。

##### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

#### ① 基準日

令和 6 年 6 月 3 日

#### ② 支給対象世帯

- (1) 令和 6 年度課税において、新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯
- (2) 未申告または所得割課税世帯のうち、申告後給付対象となる世帯
- (3) (1)のうち、他市からの DV 避難者 ※基準日において日野市に居住実態のある世帯  
※課税者から扶養されている者のみの世帯を除く

#### ③ 支給額

1 世帯当たり 10 万円

#### ④ スケジュール

令和 6 年 6 月	住民税賦課額決定
令和 6 年 7 月	広報 7 月号にて詳細案内掲載
令和 6 年 7 月中～下旬(予定)	「確認書」書類発送
令和 6 年 10 月末(予定)	申請期限

## ■予算措置

事業名:電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（新たに非課税等となる世帯分）  
事務経費(セーフティネットコールセンター)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
時間外手当	2,700 千円	0 千円	2,700 千円
消耗品費	562 千円	0 千円	562 千円
郵便料	891 千円	0 千円	891 千円
電話料	1,037 千円	0 千円	1,037 千円
振込手数料	275 千円	0 千円	275 千円
給付金支給業務委託料	31,318 千円	31,318 千円	0 千円
システム改修等業務委託料	13,200 千円	0 千円	13,200 千円
会場借上料	20 千円	0 千円	20 千円
パーソナルコンピュータ等 借上料	1,800 千円	0 千円	1,800 千円
(合計)	51,803 千円	31,318 千円	20,485 千円

※重点支援地方交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)

## (2)定額減税による効果を十分に受けられない方々への対応準備

### ■事業背景

令和 6 年度に実施される定額減税(個人住民税所得割 1 万円・所得税 3 万円の減税)について、それぞれ課税対象ではあるものの、課税額が少ないなどの理由により、計 4 万円の減税を受けられない方々に対し、減税の効果が平等となるよう、4 万円との差分を支給する「調整給付」が実施される予定となっている。本補正予算は、支給のための準備経費を計上するもの。

### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

#### ① 基準日

令和 6 年 6 月 3 日

#### ② 対象要件

令和 6 年度課税において、個人住民税所得割と所得税の合計が 4 万円未満である市民(住宅ローン減税・ふるさと納税による寄附控除等により 4 万円未満の課税額である市民を含む)

#### ③ 支給額

個人住民税所得割と所得税の合計額と 4 万円の差額(1 万円未満を切り上げた額を支給)

#### ④ スケジュール

令和 6 年 6 月	住民税賦課額決定
令和 6 年 10 月末(予定)	住民から自治体への申請期限(予定)
令和 6 年 11 月末(予定)	自治体における支出決定期限(予定)

## ■ 予算措置

事業名: 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（調整給付分）事務経費  
（セーフティネットコールセンター）

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
消耗品費	600 千円	0 千円	600 千円
電話料	2,500 千円	0 千円	2,500 千円
給付金支給業務委託料	80,000 千円	28,054 千円	51,946 千円
システム改修等業務委託料	10,000 千円	0 千円	10,000 千円
事務所借上料	1,800 千円	0 千円	1,800 千円
<b>（合計）</b>	<b>94,900 千円</b>	<b>28,054 千円</b>	<b>66,846 千円</b>

※重点支援地方交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）

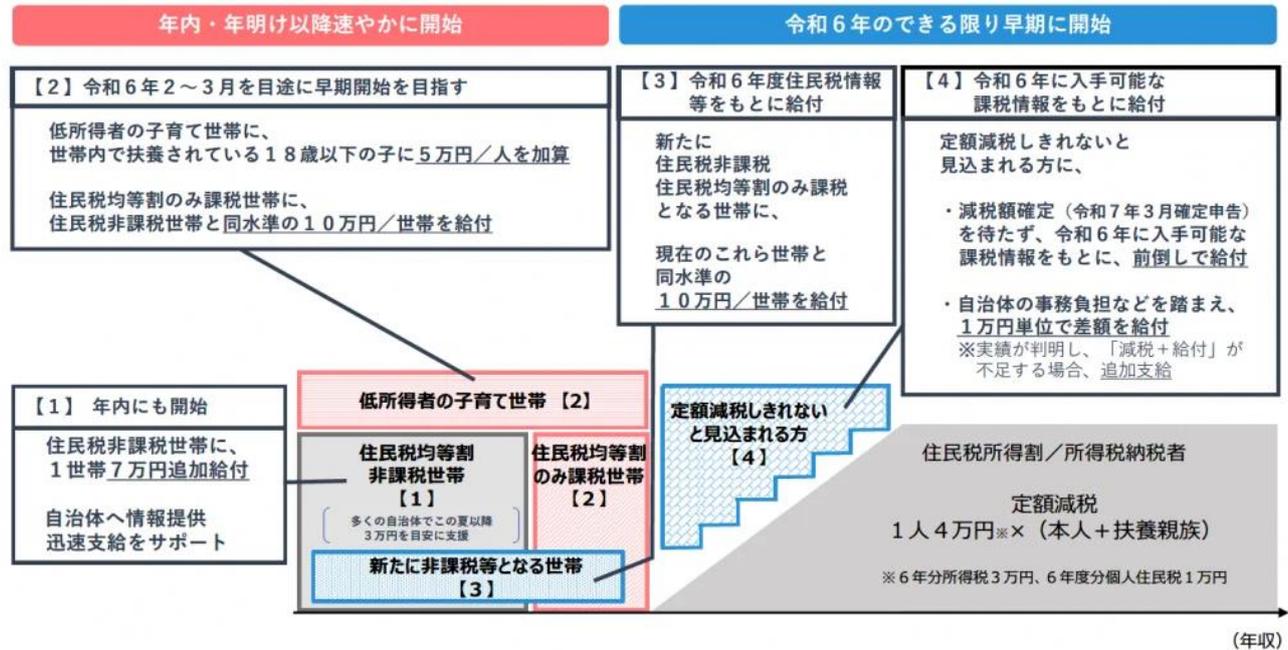
## （参考）給付金・定額減税の全体像

### 新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

2023年12月

内閣府特命担当大臣  
（経済財政政策）

- 様々な層の国民に丁寧に対応しながら、物価高に対応し、可処分所得を増やす
- 「簡素（わかりやすく事務負担が少ない）」 「迅速（特に低所得の方々）」 「適切（できるだけ公平に）」 のバランス



(年収)

※実施時期については、事務負担も踏まえながら、速やかな支給開始に向けて、地域の実情に応じた早期の執行着手等、地方公共団体における柔軟な対応を可能とする。

※内閣府資料(令和5年12月)より抜粋

日野市における対応状況は以下のとおり

- 【1】住民税均等割課税世帯 : 令和5年度第9号補正予算対応済
- 【2】住民税均等割のみ課税世帯・低所得の子育て世帯 : 令和5年度第10号補正予算対応済
- 【3】新たに非課税等となる世帯 : 本補正予算および今後の補正予算で対応
- 【4】定額減税しきれないと見込まれる方 : 本補正予算および今後の補正予算で対応

### (3) 児童手当制度改正に向けた準備

#### ■事業背景

「こども未来戦略」等で示された児童手当の拡充方針に基づき、支給要件・支給額などの変更が令和6年12月支給分より実施されることに伴い、これに対応するためのシステム改修をおこなうもの。

#### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

##### ① 制度改正概要

- (1) 所得制限を撤廃し、全員を本則給付とする
- (2) 支給期間を高校生年代まで延長する
- (3) 第3子以降の支給額を月3万円とするとともに、カウント方法について、現在の高校生年代までの扱いを見直し、月3万円受給できる第3子以降の範囲を広げる
- (4) 支払月を隔月(偶数月)の年6回とする

##### ② スケジュール

令和6年12月支給分(令和6年10・11月分)より対応開始

#### ■予算措置

事業名: 児童手当等経費(子育て課)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
児童手当システム改修等業務委託料	4,345 千円	0 千円	4,345 千円
(合計)	4,345 千円	0 千円	0 千円

※今後財源補正(子ども・子育て支援事業費補助金)を予定

### (4) 湯沢福祉センター空調設備の修繕

#### ■事業背景

湯沢福祉センターの空調設備が故障し、利用できない状況となっていることから、夏季に向けて、至急修繕をおこなうもの。

#### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

##### ① 修繕概要

湯沢福祉センターにおける空調(全館)

##### ② スケジュール

令和6年6月 業者決定

令和6年7月～ 修繕実施(休館期間あり)

#### ■予算措置

事業名: 湯沢福祉センター経費(高齢福祉課)

予算科目	事業費	財源	
		特定財源	一般財源
空調設備修繕料	23,000 千円	0 千円	23,000 千円
(合計)	23,000 千円	0 千円	23,000 千円